

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	日本P C サービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田邊 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2020年9月1日 至2021年5月31日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	3,947,730	4,688,690	5,406,045
経常利益 (千円)	101,761	144,597	117,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	30,379	54,938	29,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,488	74,057	62,489
純資産額 (千円)	485,792	536,625	462,568
総資産額 (千円)	2,134,060	2,204,852	2,224,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.38	31.58	17.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.24	-	17.53
自己資本比率 (%)	19.2	24.1	20.6

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	23.51	3.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言の再発令による経済活動の制限が行われる等厳しい状況が続いており、今後において、ワクチン接種の普及により感染拡大が収束していくことが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、GIGAスクール構想への駆け込み需要が一服する一方、働き方改革によるテレワークの普及等により社会的な重要度が高まる中、Windows11の発表もあり、それらのトラブルに対するソリューションのニーズは、今後も大幅に増加することが見込まれております。

当社グループにおきましては、2024年8月期中期経営計画に向けた、連結売上高100億円、連結営業利益7億円達成の土台作りとして、より一層のグループシナジーが発揮できる体制を構築して参りました。

このような状況の中、グループ会社のノウハウを活かした、IoT機器の「家まるごと」戦略として定額保証型サービスの拡充、コロナウイルス感染対策によりデジタル化を進める企業に対して、充実したサポートを提供すべく、働き方改革によるテレワークサポート、在宅導入支援やキッキング等のビジネスソリューションにおいて競争優位性の確立とグループシナジーの強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,688百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は140百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は144百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における資産は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。

流動資産については1,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少しました。これは主に、商品が33百万円増加し、現金及び預金が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産については761百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が28百万円、投資有価証券が24百万円及び差入保証金が26百万円増加し、無形固定資産が74百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における負債は1,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しました。

流動負債については917百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に、未払金が53百万円増加し、買掛金が19百万円、短期借入金が50百万円及び1年以内返済予定の長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

固定負債については750百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に、長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は536百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が54百万円及びその他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第 3 四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,739,800	1,739,800	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,739,800	1,739,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	1,739,800	-	360,058	-	344,558

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,737,800	17,378	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	1,739,800	-	-
総株主の議決権	-	17,378	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本PCサービス株式会社	大阪府吹田市広芝町9番33号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,747	689,663
売掛金	436,218	415,429
商品	181,573	215,440
原材料及び貯蔵品	6,528	9,596
前払費用	71,818	85,344
その他	27,742	47,204
貸倒引当金	20,078	19,704
流動資産合計	1,465,550	1,442,974
固定資産		
有形固定資産	37,943	66,206
無形固定資産		
のれん	399,373	343,014
商標権	109,900	87,439
その他	23,586	27,917
無形固定資産合計	532,860	458,370
投資その他の資産		
投資有価証券	71,285	95,532
差入保証金	81,842	108,654
その他	38,006	33,890
貸倒引当金	2,530	777
投資その他の資産合計	188,603	237,301
固定資産合計	759,408	761,878
資産合計	2,224,958	2,204,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,551	122,876
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	302,077	249,548
未払金	109,516	163,284
未払費用	104,838	113,191
未払法人税等	69,300	67,078
賞与引当金	9,112	8,860
その他	138,202	122,926
流動負債合計	995,598	917,766
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	695,782	681,881
繰延税金負債	8,761	15,895
その他	2,248	2,683
固定負債合計	766,791	750,460
負債合計	1,762,390	1,668,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	283,014
利益剰余金	203,399	148,460
自己株式	225	225
株主資本合計	439,447	494,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,870	36,051
その他の包括利益累計額合計	19,870	36,051
非支配株主持分	3,249	6,187
純資産合計	462,568	536,625
負債純資産合計	2,224,958	2,204,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,947,730	4,688,690
売上原価	2,492,188	3,042,047
売上総利益	1,455,541	1,646,642
販売費及び一般管理費	1,354,052	1,506,560
営業利益	101,489	140,082
営業外収益		
受取利息	3	243
受取配当金	393	614
貸倒引当金戻入額	183	1,752
保険解約返戻金	184	5,628
その他	9,467	5,884
営業外収益合計	10,232	14,123
営業外費用		
支払利息	9,324	8,773
その他	635	835
営業外費用合計	9,959	9,608
経常利益	101,761	144,597
特別損失		
感染症関連費用	10,108	-
固定資産除売却損	-	572
特別損失合計	10,108	572
税金等調整前四半期純利益	91,652	144,024
法人税、住民税及び事業税	49,899	88,388
法人税等調整額	10,742	2,240
法人税等合計	39,156	86,148
四半期純利益	52,495	57,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,116	2,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,379	54,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	52,495	57,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,973	16,180
為替換算調整勘定	33	-
その他の包括利益合計	2,007	16,180
四半期包括利益	50,488	74,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,371	71,119
非支配株主に係る四半期包括利益	22,116	2,937

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積り及び仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	38,055千円	38,893千円
のれんの償却額	38,108	55,678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ31,547千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は310,094千円、資本剰余金は294,594千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円38銭	31円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,379	54,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	30,379	54,938
普通株式の期中平均株式数(株)	1,652,743	1,739,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円24銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,333	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

日本PCサービス株式会社
取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本PCサービス株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本PCサービス株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年11月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。